

地方公務員共済(令和7年度第3四半期)

経過の長期給付積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和7年度第3四半期 運用実績(概要)



運用利回り

6.12%

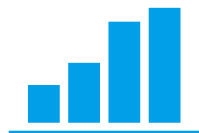
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)



運用収入額

1兆9,526億円

(総合収益額・運用手数料等控除前)



運用資産残高

33兆7,307億円

(令和7年12月末時点)

(時価)

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注)上記数値は速報値のため、年度末の業務概況書等において、変更になる場合があります(以下のページについても同様です)。

令和7年度第3四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和7年10月～12月）】

国内債券：10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。財政拡張に対する警戒や、日銀による追加利上げ観測から長期金利は上昇基調となりました。

国内株式：国内株式は上昇しました。積極的な財政政策への期待や、米国株式が堅調に推移したことを背景に、国内株式も大幅に上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横ばいでした。連邦政府閉鎖の長期化などから景気の先行き不透明感が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測からやや低下する場面もみられましたが、大きな変化はみられませんでした。

外国株式：外国株式は上昇しました。AI投資拡大への期待感からハイテク関連の株式が底堅く推移したことや、FRBが今後も利下げを継続するとの期待感から堅調に推移しました。

外国為替：ドル円は、日銀の利上げが緩やかなペースに留まるとの見方や日本の財政拡張への警戒から円安ドル高が進みました。ユーロ円は、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の現状維持を続ける中、ドル円に連動して円安ユーロ高が進みました。

【ベンチマーク収益率】

	R7年10月～ R7年12月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲2.21%
国内株式 TOPIX（配当込み）	8.82%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	7.03%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	9.72%

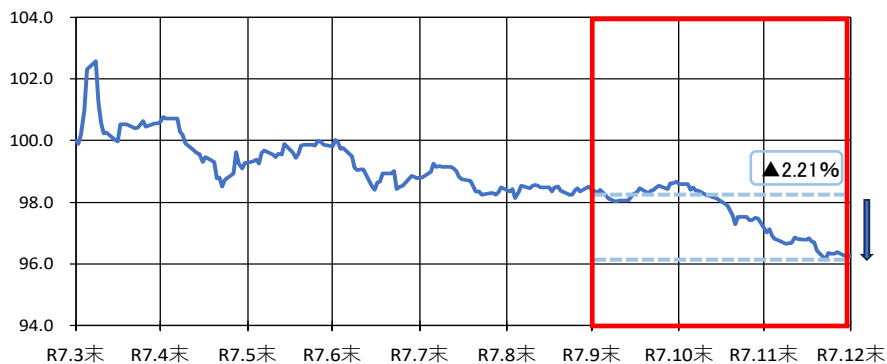
【参考指標】

		R7年9月末	R7年10月末	R7年11月末	R7年12月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	1.65	1.67	1.81	2.07
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	3,137.60	3,331.83	3,378.44	3,408.97
	（日経平均株価）（円）	44,932.63	52,411.34	50,253.91	50,339.48
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	4.15	4.08	4.01	4.17
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.71	2.63	2.69	2.86
外国株式	（NYダウ）（ドル）	46,397.89	47,562.87	47,716.42	48,063.29
	（ドイツDAX）（ポイント）	23,880.72	23,958.30	23,836.79	24,490.41
外国為替	（ドル／円）（円）	147.69	154.06	156.05	156.75
	（ユーロ／円）（円）	173.53	177.81	181.10	184.09

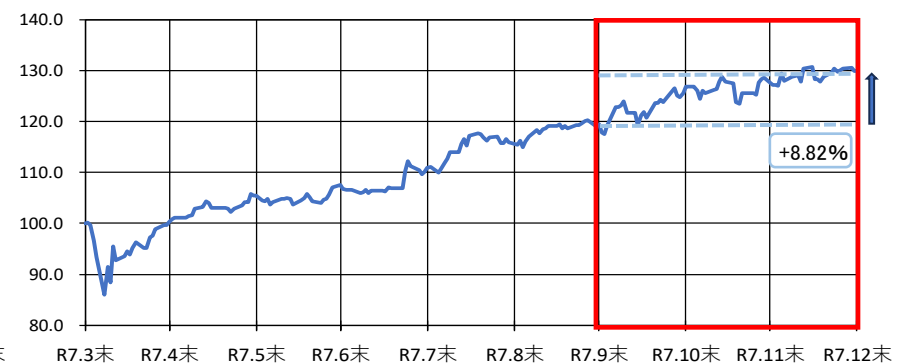
令和7年度第3四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

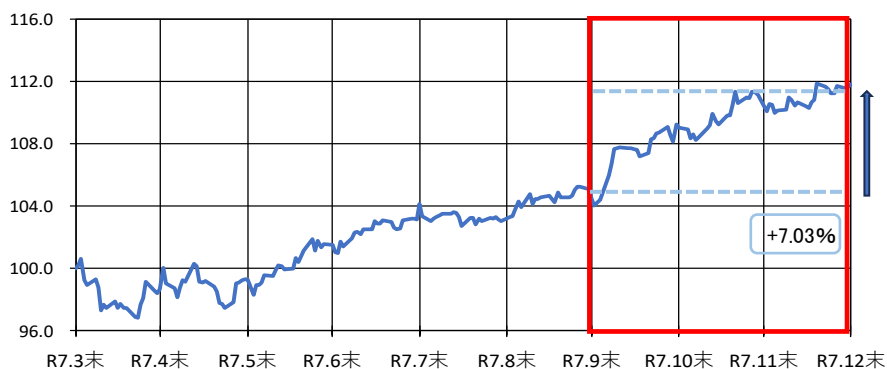
【国内債券】 (令和7年3月末 = 100)



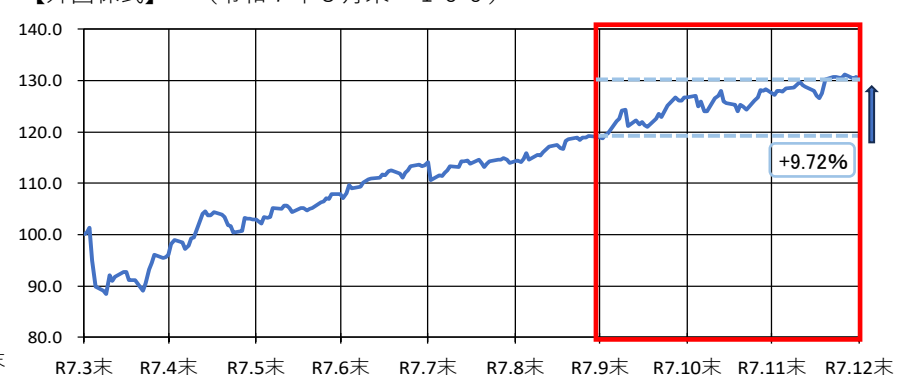
【国内株式】 (令和7年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和7年3月末 = 100)



【外国株式】 (令和7年3月末 = 100)



令和7年度第3四半期 市場環境③

参考指標の推移



令和7年度第3四半期 資産構成割合

(単位：%)

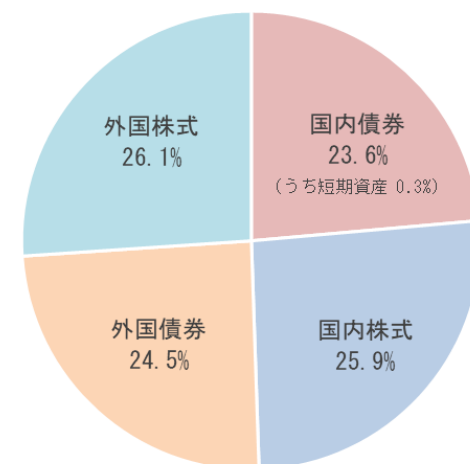
	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.0	23.8	23.6	—	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	—	
国内株式	25.4	25.7	26.0	25.9	—	25.0
外国債券	24.9	24.3	24.0	24.5	—	25.0
外国株式	25.3	26.0	26.2	26.1	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0

(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

第3四半期末 運用資産別の構成割合



令和7年度第3四半期 運用利回り

○令和7年度第3四半期の時間加重収益率は、内外株式等の上昇により6.12%となりました。

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.40	5.85	6.12	—	17.27
国内債券	▲0.02	▲1.13	▲1.94	—	▲3.05
うち短期資産	(0.14)	(0.17)	(0.14)	—	(0.45)
国内株式	7.92	11.25	9.16	—	31.06
外国債券	1.54	3.00	7.04	—	11.95
外国株式	7.72	9.84	9.91	—	30.04

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	4.36	5.79	6.04	—	16.78

(単位：%)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.18	2.89	3.55	—	8.66

(注1)各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注2)時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3)実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

令和7年度第3四半期 運用収入額

○令和7年度第3四半期の総合収益額(時価)は、1兆9,526億円となりました。

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	12,785	17,727	19,526	—	50,037
国内債券	▲2	▲833	▲1,517	—	▲2,352
うち短期資産	(1)	(1)	1	—	(3)
国内株式	5,857	8,686	7,493	—	22,037
外国債券	1,099	2,222	5,425	—	8,745
外国株式	5,831	7,652	8,125	—	21,607

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	5,161	6,960	8,747	—	20,868

(注1)総合収益額(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注2)実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注3)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和7年度第3四半期 資産額

○令和7年度第3四半期の運用資産額(時価)は、33兆7,307億円となりました。

(単位：億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,082	71,757	▲4,325	77,016	72,985	▲4,031	81,003	76,114	▲4,889	85,890	79,566	▲6,325	—	—	—
うち短期資産	(1,147)	(1,148)	(0)	(771)	(771)	(1)	(1,954)	(1,955)	(1)	(1,012)	(1,012)	(1)	—	—	—
国内株式	52,543	74,596	22,053	52,001	78,093	26,092	51,171	83,333	32,162	51,847	87,273	35,426	—	—	—
外国債券	70,968	72,984	2,016	70,836	73,785	2,949	72,789	77,004	4,215	74,192	82,564	8,373	—	—	—
外国株式	36,751	74,135	37,383	38,157	78,872	40,716	38,124	83,777	45,652	37,989	87,904	49,915	—	—	—
合計	236,345	293,472	57,128	238,009	303,735	65,726	243,087	320,227	77,140	249,918	337,307	87,389	—	—	—

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)団体生存保険については、国内債券に含めています。

用語解説(50音順)

○ 経過の長期給付積立金

被用者年金一元化後、組合等が旧職域部分の給付(経過の長期給付)のため管理運用している経過の長期給付組合積立金と、組合等において、経過の長期給付等に必要な資金が不足した場合に、必要な額を交付するために、地共連で積み立てている経過の長期給付調整積立金を合わせたものです。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

○ 実現収益率

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式)総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

ベンチマークとは運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率のことをいいます。